

事業名	社会教育振興費		
細事業名	社会教育委員費	財務コード	159302
担当部課室	教育委員会	社会教育 課	社会教育振興 担当 (内線) 8356

事業の概要

実施期間	始期 H24 年度 ~ 終期 年度
実施主体	県(直営)、補助(山梨県社会教育委員連絡協議会)
事業の目的	だれ(何)を対象に 社会教育委員
	その対象をどのような状態にして 研修会や広報誌などを提供し、職務遂行のサポートが促進されている
結果、何に結びつけるのか	社会教育委員の協力体制確立と社会教育の振興発展
事業の内容 主にH26年度	<p>山梨県社会教育委員連絡協議会は、社会教育委員の職務を全うするために、社会教育委員の協力体制を確立し、社会教育の発展に寄与することを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会教育に関する諸計画の立案について情報を交換する。 社会教育振興のために必要な調査研究を行う。 社会教育振興のため社会教育大会を開催する。 社会教育委員功労者を表彰する。 <p>通常総会・研修会(参加者111人) 講師: 聖学院大学 小池茂子氏 「今日の生涯学習推進と社会教育の役割」 - まちづくりの視点から - 社会教育研究大会(社会教育振興会との共催) (参加者172人) 基調講演: 船木耕二氏 眞如智子氏 「人づくり・地域づくりと社会教育」 ~ 佐呂間町社会教育委員の取組 ~ 事例発表: 中央市「人づくり・地域づくりを目指して」 甲府市「子どもたちを中心とした地域づくり」~ 放課後子ども教室の活動から ~ ・全国社会教育研究大会(徳島県徳島市) ・関東甲信越静社会教育研究大会(神奈川県鎌倉市)</p>
根拠法令等	山梨県社会教育委員連絡協議会 会則

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と 目標の実現度	25年度	26年度		27年度	28年度	事業目標の考え方
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値	
活動指標 研修会及び 社会教育研究大会	2回	2回	2回	2回	2回	目標設定の考え方 前年度の実績を参考に設定 データの出典等 実績報告書
	活動指標達成率 (実績値/目標値)		100.0 %			
成果指標 社会教育研究大会 参加者	121人	170人	172人	170人	170人	目標設定の考え方 前年度の実績を参考に設定 データの出典等 実績報告書
	成果指標達成率 (実績値/目標値)		101.2 %			
決算額又は予算額 (千円) うち一財額	640	689	947	836	836	成果指標によらない成果
所要時間(直接分)	2 時間	2 時間	2 時間	2 時間	2 時間	
所要時間(間接分)	225 時間	225 時間	225 時間	225 時間	225 時間	
所要時間計	227 時間	227 時間	227 時間	227 時間	227 時間	
人件費1st 単位:千円 (@2,048円×所要時間)	465	465	465	465	465	

これまでの事業の見直し・改善状況

--

活動量と成果の判断(平成26年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか (「活動指標の達成率」等から事業の活動量を判断)		
数値判定 H26年度 活動指標 の達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価が異なる場合等に記載すること
b	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上) b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満) c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)
d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

(2) 事業は意図した成果を上げているか (「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定 H26年度 成果指標 の達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記載すること 住民の意向や地域の課題を反映させ社会教育の振興を進める上で、社会教育委員の役割は極めて重要であり、職務遂行をサポートして協力体制を確立させ、さらに自らの資質の向上と相互の連携を密にしていくために今後も必要な事業であり、これまで意図した成果は達成できている。
b	b	

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上) b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満) c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満) d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

見直しの必要性(平成28年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部局評価結果)		
見直しの必要性	説 明	以外の判断項目
有	住民の社会教育活動が活性化すると相互の関係性が深まり、住みやすい地域づくりへと繋がっていく。これまで以上に、先進的な活動事例などを積極的に研修会に取り入れることや、社会教育委員の重要なサポート役でもある市町村職員が効果的に役割を果たしていくために、他の市町村との連携や意見交換などの場を提供していくことも必要である。	b

・「以外の判断項目」の欄
a: 目的の達成 b: 新たな課題への対応 c: 対象の変化 d: ニーズの変化 e: 法律・制度の改正 f: 民間等実施 g: 市町村等へ移管 h: 外部委託
i: 経費節減 j: 類似事業と統合・連携 k: 所要時間の縮減 l: 7Qの改善 m: その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説 明	以外の判断項目

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする

見直しの方向(平成28年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等 「見直しの必要性」と「見直しの方向」が異なる場合は、その理由も記載すること
実施方法等の変更	研修会において、先進的な活動事例等の内容を積極的に取り入れることや、社会教育委員の重要なサポート役でもある市町村職員が効果的に役割をはたしていくために、他の市町村との連携や意見交換等の場を提供していく。

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること
・見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること